

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年 5月31日現在

機関番号： 62608
 研究種目：若手研究（S）
 研究期間：2009～2013
 課題番号：21672001
 研究課題名（和文）海外引揚問題と戦後東アジアの地域変動に関する国際的総合研究
 研究課題名（英文）International Synthetic Research about a Repatriation Problem and an Area Fluctuation in Postwar East Asia
 研究代表者
 加藤 聖文（KATO, Kiyofumi）
 国文学研究資料館・研究部・助教
 研究者番号：70353414
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）61,700,000円、（間接経費）18,510,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では第二次世界大戦終結後の海外日本人の引揚を国内外の一次資料を基に実証的に解明し、世界史視点からその歴史を捉え直すことを目標とした。国内外で多くの一次資料を収集したが、とくにロシア、中立国であったスウェーデンやスイスでの調査において大きな成果を得、2014年度からの新しい科研へ発展した。また、今回の研究成果はメディア（NHK、全国および地方各紙）でも取り上げられた。この他、戦争と民族移動をテーマとする海外研究者とのネットワークを構築することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project provided much elucidation on the Japanese repatriation from East Asia after WW2. And a new possibility of Japanese modern history could be shown.

I could be realized satisfactory results of research in the archives of Russia, Sweden and Swiss. These results were developed into new projects, which began from 2014. And these results got coverage from NHK and major newspapers.

More, it succeeded in extended network of researchers in home and abroad.

研究分野：日本近現代史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本近現代史・東アジア・海外引揚・国際関係・韓国・中国・台湾・ソ連

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成15年度～平成17年度の3年間にわたって実施した、科学研究費助成：若手研究A「海外引揚問題と戦後日本人の東アジア観形成に関する基盤的研究」を発展させて、より世界史的視野から捉え直すことを目標とした。海外引揚研究は近年になって注目され始めたが、まだ基本資料の情報共有の基盤もなく、先行研究も少なく、とくに世界史的視野からの分析は皆無である。このような現状を打開し、研究のさらなる深化と発展を目指して研究を開始した。

2. 研究の目的

前回の研究をより深化させる本研究は、①海外引揚研究を発展させるための研究資源（文書資料や口述記録など）の積極的な収集と保存により消滅の危機にある資料の散逸

を防ぎ、次世代へ研究資源の継承を図る。②海外引揚研究のなかで未開拓分野である国際関係史的アプローチと比較史的アプローチを行い、海外引揚研究の総合的かつ国際的な共同研究の基盤構築と若手研究者の育成を図る。以上、2つの目的の達成を目指した。

3. 研究の方法

研究の目的に基づき、本研究計画では2つの研究の柱を立てた。1つ目の柱は、引揚者に対する口述記録、および公文書館なども公的機関の他に引揚者団体など民間組織や個人が所蔵する一次資料の収集による研究資源の確保、2つ目の柱は、海外引揚の国際的視野からの総合的かつ立体的な研究、とくにソ連の政策分析研究、およびドイツを含むソ連周辺諸国と日本との比較研究であった。

この2つの研究の柱を具体化するために、

若手研究者を中心とした調査研究チームを機動的に組織し、効率的な資料収集と分析を行った。またこれらの調査研究を通じて若手研究者の育成を図った。

4. 研究成果

国内外での一次資料の調査収集は、計画以上に進展し、とくに中立国（スウェーデン・スイス）とロシアで大きな成果が見られた。

ロシアでは国防省中央公文書館への入館が許可され、1945年8月19日に行われたジャリコーヴォでの極東ソ連軍と関東軍との停戦会談に関して、総司令官ヴァシレフスキーからスターリンへの会談内容メモなど満洲占領直後のソ連軍文書を入手することができた。さらに、ソ連軍が接收した関東軍文書へのアクセスが認められ、機密解除手続きのためのリスト作成作業を行った（総数約340件）。なお、関東軍文書に関しては、2014年度から2016年度の3年間にわたる新たな科研（基盤B）へと繋がった。

また、ロシア外交政策公文書館において1946年の米ソ関係ファイルから北朝鮮に残留する日本人の送還に関する文書を発見し、ソ連の政策決定メカニズムの一端が明らかになった。

この他、ロシア国立社会政治史公文書館ではモロトフ文書を調査し、日本敗戦直前のソ連からモンゴルを経由した中国共産党への支援、および満洲国皇帝溥儀はじめ満洲国関係者の調査と中国への引渡しに関する文書、サハリン残留朝鮮人の送還に関する文書などを収集した。

この他、中立国として日本と連合国との間の利益代表国であったスイスおよびスウェーデンでの調査を行った。スイス国立公文書館ではポツダム宣言受諾をめぐる日米間の交渉記録、および大戦末期のマニラ陥落時の日本兵によるスイス人殺害を機にスイス政府内部で対日断交が検討されていた事実を示す文書を確認した。

また、スウェーデン国立公文書館において大戦中の日本側俘虜収容所（函館・台湾等）の状況調査報告の所在を確認した。さらに、大戦最末期の日ソ戦以後の利益代表国としての活動に関わる文書（Grupp19）を収集した。なかでも敗戦直後に日本政府がソ連政府に対してスウェーデン政府経由で北朝鮮の残留日本人保護を要請した文書およびソ連側の拒否回答の文書を発見し、NHKニュースにおいて報道された。この他、在モスクワ日本大使館の管理およびシベリア抑留に関するスウェーデン政府とソ連との交渉に関わる文書もあわせて収集した。

中立国と同じくジュネーブにある国際赤十字委員会アーカイブズにおいても調査を行い、敗戦直前に来日したジュノーが保管し

ていた個人ファイル（原爆関係を含む）、ソ連のシベリア抑留者および中国に残留する戦犯および留用者の送還に関わる両国赤十字と赤十字委員会との交渉文書をすべて収集した。また、あわせて大戦中の俘虜情報局（日本）から提出された連合国俘虜関係の各種情報類の調査も行った。

以上のような中立国・中立機関に所蔵される日本関係文書は日本ではほとんど知られていない。今回の成果としてはこれら文書の所在が確認され、大戦末期から戦争終結直後にかけての重要な外交文書が残されていることも明らかとなった。なお、これら中立国の対日関係外交文書については、2014年度から2016年度にかけて新規科研（萌芽）においてさらなる発展を目指すことになった。

アメリカでは国立公文書館所蔵の在華米軍文書（RG493）から中国本土・台湾・満洲からの日本人送還計画の立案から実施にいたる過程を示す文書を発見した。また、マッカーサー記念館アーカイブズにおいてGHQによる日本人送還計画に関わる文書を収集した。さらに、トルーマン大統領図書館においても中国・朝鮮における日本軍の武装解除と送還に関わる文書を収集した。

この他、コロンビア大学レアブック・マニユスクリプト図書館において熊式輝文書（中国東北接收関係の国民政府文書および日記・回顧録）のすべてを収集し、スタンフォード大学フーバー研究所アーカイブズでは蒋介石日記および張公権文書（中国東北接收関係文書および日記）を収集した。これら一連の収集した資料に基づいて米軍主導の日本人送還計画の立案から実施にいたる過程を解明し、研究論文（『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』）を公表した。

台湾では、档案管理局所蔵の国防部移管文書の内、在台湾日本人の送還に関わる文書を収集した。また、国民党党史館および中央研究院近代史研究所において中国東北をめぐる中ソ関係文書の調査を行った。

国内調査では、地方自治体が所蔵する引揚援護関係文書を中心に行った。とくに調査の重点を置いた自治体は、北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・茨城県・新潟県・長野県・山梨県・静岡県・福井県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・兵庫県・広島県・島根県・高知県・愛媛県・福岡県・佐賀県・沖縄県である。このうち援護関係文書の多くは現用文書として現課が保管し、公文書館に移管されていないため、情報公開制度を使った開示請求を行った。開示請求（問い合わせを含む）を行った自治体は、青森県・岩手県・山形県・新潟県・山梨県・兵庫県・愛媛県・高知県・島根県・福岡県・佐賀県である。

これらの自治体には引揚者在外事実調査票といわれる引揚者の渡航歴から在外財

産・家族構成・引揚時の死亡情報などがまとめられた記録や開拓団実態調査表といわれる満洲開拓団の概略・現地での営農実態・団員一覧・日ソ戦後の死亡者および生還者情報などをまとめた記録が保管されている。これらは引揚研究にとって基礎データとなる貴重な資料であるが、個人情報であるため開示までの交渉などに時間がかかり、文書閲覧が予想以上に困難を極めた。こうした事態は個人情報に対する現場の過剰反応に加えて法的にも未整備な面が多いことが要因であり、早急な法整備を痛感した。また、これらの記録類がすでに作成から 60 年近く経過しているため、現場で廃棄、または所在不明になっているケースも多く、地方自治体における公文書管理体制の問題点が明らかになった。こうした問題点に関しては、盛岡市で行われた市民向け講演会（2013 年 11 月 17 日）で発表すると同時に、メディアを通じて社会問題として提起した。

自治体以外では東北森林管理局において満洲林業移民関係文書の調査も行った。また、非現用文書となって公文書館や図書館などで公開されている引揚関係文書の調査収集も行った。まとまった資料を収集した機関は、静岡県歴史文化情報センター（御殿場市行政文書中の引揚援護および開拓団関係）・滋賀県県政資料室（滋賀県庁文書中の地方長官会議関係）・京都府立総合資料館（京都府庁文書中の戦後引揚援護および開拓団関係）・大阪府公文書総合センター（大阪府庁文書中野戦後引揚および開拓団関係）・奈良県立図書情報館（奈良県庁文書中の満洲開拓団関係）・島根県公文書センター（島根県庁文書中の引揚援護および開拓団戦後入植関係）・長野市公文書館（長野市役所旧村合併文書中の引揚援護および開拓団関係）・北谷町公文書館（伊礼肇文書）・稚内市立図書館（樺太引揚者援護関係）・函館市立中央図書館（函館引揚援護局文書）・鶴岡市立図書館郷土資料室（鶴岡市役所文書中の引揚援護および開拓団関係）・安芸市立歴史民俗資料館（安芸市旧村合併文書中の引揚援護関係）・四万十市権谷せせらぎ交流館（満洲開拓団関係）・浦頭引揚記念資料館（佐世保引揚援護局関係）である。

また、個人所蔵資料については、東洋食品工業研究所所蔵の高碓達之助文書（満洲引揚）、個人所蔵の平嶋敏夫日記（満洲引揚）および山崎元幹文書（満洲引揚）、稲葉好延文書（大連引揚）の調査収集を行い、テキスト化を進めている。

口述記録に関しては、関係者の激減という避けがたい事情が大きな制約となった。とくに敗戦時に社会的活動に関わった当時 20 歳以上の引揚者とのコンタクトは困難を極めた。こうしたなかでも主に朝鮮半島からの引

揚者（主に平壤・元山・京城に居住していた当時小中学生および京城帝国大学在学学生）、満洲開拓団関係者（熊本・高知）、満洲からの引揚者（主に新京に居住していた当時小中学生および満鉄関係者が中心）を対象にした口述記録の収集に取り組んだ。これら収集した記録については、本研究以前から収集してきた口述記録とともに公開を前提としたものとするため、公表の許諾など文書での確認を行い、公開できる体制はすでに整備してある。

この他、引揚関連の施設および記念碑の現地調査を行った。具体的な箇所は全国すべての引揚港跡地（17 箇所）および各地護国神社（開拓団および義勇軍慰霊碑）、高野山（満洲国軍・満洲高野開拓団など）、福岡県筑紫野市二日市（二日市保養所跡水子慰霊祭参加）、高知県四万十市および四万十町（江川崎開拓団および万川十川開拓団慰霊碑）・高知市（中国残留婦人共同墓）・熊本県山鹿市（来民開拓団慰霊碑）・京都府福知山市（満洲天田郷開拓団慰霊碑）などでの調査を行った。また、海外では中国黒竜江省方正日本人公墓の他に吉林省五家屯の旧来民開拓団跡の現地調査、パラオ共和国バベルバオブ島およびペリリュー島において日本人居留地跡および慰霊碑調査を実施した。これらの調査で収集した情報を基にデータベースを作成すると同時に研究成果（『シリーズ戦後日本社会の歴史 4』）を発表した。

国際関係史研究については、ロシアでの一次資料の発掘によってソ連の政策分析が前進した。とくに北朝鮮からの日本人送還については、従来知られていなかったソ連政府内部の硬直した行政システムと資材不足が送還遅延の要因となっていたことを明らかにした（この成果は、NHK のドキュメンタリーでも取り上げられた）。また、米国において多くの資料を収集したことによって、米軍主導による日本人送還の実態が明確になり、研究成果（『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』など）の公表に繋がった。

さらに、こうした成果を踏まえて、日露歴史研究者会議のメンバーとして、ソ連軍による満洲占領と日本人引揚問題についての報告を行った（2012 年度に盛岡、2013 年度にモスクワおよび淡路市において報告。2015 年には報告を基にした論文集を日露両言語で出版予定）。また、2014 年 9 月にはケンブリッジ大学主催で行われる国際会議、同年 11 月に韓国高麗大学亜細亜問題研究所が主催する国際会議、および 2015 年 8 月に中国済南で行われる第二次世界大戦国際委員会主催の国際会議、同年 12 月に台湾中央研究院が主催する国際債会議において国際関係史の視点から日本人の海外引揚問題を取り上げた報告を行う予定である。

比較史研究については、ドイツ・ポーランド・アルメニア・バルト三国（リトアニア・ラトビア・エストニア）調査において多くの知見を得、ユーラシア史からの接近という新たな展開が期待できる調査となった。なお、当初計画ではドイツを中心に位置づけていたが、途中からバルト三国へ焦点を絞ることにした。リトアニア（ジェノサイド博物館・リトアニア特別公文書館）・ラトビア（占領博物館・ラトビア国立公文書館）・エストニア（エストニア国立公文書館・国立歴史博物館・占領博物館）での調査によって、ソ連によるバルト三国併合後および大戦末期の再占領後における民族追放、ならびに大戦末期から1950年代初頭まで続いた対ソ抵抗運動の実態調査を行い、関連資料集も収集した。また、ラトビア国立公文書館の研究者と交流を深め、同国で進めているソ連によるラトビア人追放研究の情報を入手すると同時に今後の協力を約束した。

本研究を通して海外研究者（米・英・露・独・ラトビア・シンガポール・中国・台湾・韓国）とのネットワークも構築できたことも大きな成果である。彼らとの研究交流を通じた成果は前述した2014～2015年にかけて海外各地で開催予定の国際シンポ報告へと繋がった。

この他、これまでの研究成果を基にして学位論文を2014年度に提出し、翌年に単行本を出版する準備を進めている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ①加藤聖文，満洲移民をめぐる資料の現状と研究の可能性，信濃，66巻2号，査読無，2014年，pp. 81-92
- ②加藤聖文，歴史記録としての戦争体験—口述記録の証拠性と公開性をめぐって，歴史評論，739号，査読有，2011年，pp. 36-49
- ③加藤聖文，ソ連軍政下の日本人管理と引揚問題—大連・樺太における実態—，現代史研究，5号，査読無，2009年，pp. 1-19

〔学会発表〕（計4件）

- ①加藤聖文，満洲国の崩壊と残留日本人引揚問題，日本国際政治学会，2013年10月20日，新潟朱鷺メッセ
- ②加藤聖文，満鉄の解体と国共内戦下の留用問題，日本植民地研究会，2013年7月7日，立教大学
- ③Kato, Kiyofumi, A Report on Making a Collection of a Personal Papers concerning Japanese Colonial Administration, and

Opening to the Public in Japan. International Conference 2010 “Taiwan e-Learning and Digital Archives”, 2010年3月2日, Academia Sinica(Taipei)

- ④加藤聖文，吉会鉄道と満鉄—満洲事変以前における間島問題の位置づけ，国際学術会議“東北アジアの国際関係と辺境問題”，2009年6月17日，東北亜細亜歴史財団（ソウル）

〔図書〕（計6件）

- ①劉傑・川島真編，対立と共存の歴史認識 日中関係150年，東京大学出版会，2013年，445p (pp. 339-360)
- ②国文学研究資料館編，アーカイブズの構造認識と編成記述，思文閣出版，2013年，391p (pp. 181-199)
- ③安田常雄編，シリーズ戦後日本社会の歴史 4 境界を生きる人びと，岩波書店，2013年，296p (pp. 16-41)
- ④増田弘編，大日本帝国の崩壊と引揚・復員，慶應義塾大学出版会，2012年，240p (pp. 13-48)
- ⑤加藤聖文，대일본제국 붕괴: 1945년 일본의 패망과 동아시아 (「大日本帝国」崩壊韓国語版)，마오，2010年，319p
- ⑥加藤聖文，「大日本帝国」崩壊—東アジアの1945年，中央公論新社，2009年，266p

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

報道関連情報：

- ①E T V特集「忘れられた引揚者」（2013年12月14日）*北朝鮮引揚をめぐる日韓若手研究者（加藤聖文・李淵植）の対談。
- ②NHKファミリーヒストリー「藤原紀香」（2013年10月11日）*取材協力
- ③NHKスペシャル「知られざる脱出劇」（2013年8月12日）*ロシア外交政策公文

書館で調査した北朝鮮引揚に関わるソ連外交文書が取り上げられる。

④フジテレビニュース JAPAN「満蒙開拓団の悲劇」(2013年8月16日)＊インタビュー出演

⑤NHKBS特集「68年目の慰霊」(2012年12月7日)＊北朝鮮引揚に関するインタビュー出演

⑥NHK朝のニュース(2012年12月7日)＊スウェーデンで発見した外交文書のインタビュー出演

⑦NHKファミリーヒストリー「小塚崇彦」(2012年11月12日)＊取材協力

⑧NHKスペシャル「日中外交はこうして始まった」(2012年9月30日)＊取材協力

⑨NHKBSプレミアム「証言記録 兵士たちの戦争 満州国軍」(2012年3月31日)＊取材協力

⑩NHKおはよう日本「幻の松花部隊の資料発見」(2011年10月31日)＊コメント出演

⑪NHKスペシャル「シリーズ 朝鮮半島と日本 第3回」(2010年6月20日)＊取材協力

⑫毎日新聞「時流底流 市民が発掘満蒙開拓史」(2014年2月10日朝刊)＊コメント

⑬毎日新聞「特定秘密保護法に言いたい」(2014年2月2日朝刊)＊インタビュー

⑭佐賀新聞「引き揚げの闇 佐賀療養所の記憶」(2013年12月8日朝刊)＊コメント・資料提供

⑮朝日新聞「昭和史再訪 日独伊三国同盟調印」(2013年11月16日夕刊)＊コメント

⑯東京新聞「満鉄慰問団雄姿の1葉」(2013年8月30日夕刊)＊コメント

⑰朝日新聞「社説 戦後68年と近隣外交」(2013年8月15日朝刊)＊コメント

⑱読売新聞「昭和時代 第3部 満洲国(上)」(2013年7月27日朝刊)＊解説「国民を持たない国家」

⑲朝日新聞「昭和史再訪 旧満州から引き揚げ開始」(2013年3月16日夕刊)＊コメント

⑳西日本新聞「天長山の悲劇刻んだ声に光」(2013年2月7日朝刊)＊コメント「公的機関で保管を」

㉑毎日新聞「東京発『満蒙開拓団』」(2012年8月16日朝刊)＊コメント

㉒産経新聞「極寒生活 望郷の短歌」(2012年6月29日朝刊)＊コメント

㉓International Herald Tribune ‘Japan army gave info on Soviet Union to U.S. forces’ (2010年9月21日朝刊)＊資料発見

㉔朝日新聞「ソ連情報敗戦後に米へ」(2010年9月6日朝刊)＊資料発見

㉕東京新聞「サンデー版解説 終戦の日を考える」(2010年8月8日朝刊)＊監修

㉖朝日新聞「外国人捕虜記録 寺に保管」(2010年7月31日夕刊)＊コメント

㉗朝日新聞「検証：昭和報道 97・100」(2009年8月24・28日夕刊)＊コメント

アウトリーチ活動：

①いわて高等教育コンソーシアム・国文学研究資料館3研究グループ合同講演会「なぜアーカイブズは必要なのか-文書保存の意義と実態」(2013年11月17日)＊約50名

②立川市平和都市宣言20周年事業講座「永遠平和のために なぜ戦争は起こるのか」(2012年3月11日)＊約50名

③平和記念展示資料館講演会「引揚げと抑留-母と父の引揚げ体験」(2011年12月4日)＊約30名

④平和祈念事業特別基金「平和祈念2010 遙か祖国への道のり」(2010年6月6日)＊約50名

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 聖文 (KATO, Kiyofumi)

国文学研究資料館・研究部・助教

研究者番号：70353414